

スウェーデンにおける経済学の生誕

——アンデシュ・ベルチとカール・フォン・リンネ*

藤田 菜々子

要 旨

本稿は、スウェーデンにおける経済と経済学史の黎明期について、「大国の時代」と「自由の時代」の歴史動向を示し、スウェーデン初の経済学教授となったアンデシュ・ベルチと同時代人で世界的に著名な博物学者であったカール・フォン・リンネの比較を中心に、新興の学問分野としての経済学の成り立ちを考察する。バルト海帝国と呼ばれるほどに領土を拡張した「大国の時代」に、スウェーデンは世界で初めて中央銀行を設立した。王権が弱まり議会在が大きな権限をもった「自由の時代」には、重商主義の方針をもつハット党の議員ベルチが世界で最初期に設置された経済学教授ポストについた。他方で、学問に有用性を求める時代背景においてリンネも経済学に関与したことにより、自然科学的な性質を強くもつ経済学教授ポストも置かれた。スウェーデンでは重商主義が長く継続し、スミスの『国富論』からの影響は薄く、自由主義の勃興は19世紀半ばに持ち越された。

キーワード：スウェーデン、中央銀行、重商主義、官房学、科学アカデミー

JEL: Classification: B11, B31, N23

1. 問題の所在

スウェーデンは世界で最初に中央銀行を設立し、世界で最初期に経済学教授を生み出した国である。しかし、スウェーデンの経済学史については、19世紀末から20世紀半ばにかけてヴィクセル、カッセル、ヘクシャー、リンダール、ミュルダール、オリーンなどの有名な経済理論家を多く輩出したことが広く知られる一方、その黎明期の諸事情はほとんど知られていない。

* 本稿は、科研費基盤研究(C)「スウェーデンの経済学説を中心とした北歐的社会科学理論の研究」(17K03643)の助成を受けたものであり、経済学史学会関西西部会第178回例会(2020年12月13日、オンライン開催)における藤田菜々子の報告「スウェーデンにおける経済学の生誕——Anders Berchtとリンネ」に基づく。記して感謝する。

スウェーデンの領土は、現在のスウェーデン南部(スコーネ地方)が14世紀半ばまでデンマークの一部であり、1658年にスウェーデンへの帰属が決まるまで両国の争奪の対象であったこと、また現在のフィンランドが1809年までスウェーデンの東方領であったことから、ようやく19世紀初めに確立したが、政治的統合体としての歴史はヴァイキング時代(800-1050年)にまでさかのぼれる。大陸欧州から影響を受けて1000年頃にキリスト教を受け入れ、12-13世紀になるとハンザ同盟によりドイツ人商人が流入し、漁業・製鉄業やストックホルム市政が支配された。しかし、ストックホルムの北西部に位置するダーラナ地方などに土着化したドイツ系鉱山経営者はスウェーデン経済を発展させ、その子孫が中世後期に重要な政治的役割を演じるダーラナ人の少なからぬ部分を占めた(百瀬ほか1998, 42:86-87)。16世紀初めにスウェーデンはデンマーク支配下のカルマル同盟から脱し、「大国」への道を歩み始めた。経済の発達は「大国の時代」に見て取ることができ、経済学の展開は18世紀の「自由の時代」に明確になる。

本稿は、スウェーデンにおける経済学の生誕について、歴史的背景を明らかにし、とくにスウェーデン初の経済学教授となったアンデシュ・ベルチ(Anders Berch: 1711-1774)と同時代の植物学・博物学者として世界的著名人であったカール・フォン・リンネ(Carolus Linnaeus, Carl von Linné: 1707-1778)¹⁾の対比を交えて考察する。リンネは医学部の教授でありながら、新興の学問である経済学を自らの研究領域に関わると認識したが、その態度には学問に「有用性」を求める時代からの影響があり、経済学者と政治家の距離感が近いスウェーデンの経済学の性質がすでに現れていたことを確認できる。

本稿の構成は以下のとおりである。第2節は「大国の時代」を背景とした銀行、とりわけ中央銀行の設立について論じる。第3節は「自由の時代」における産業と科学の振興の一環として経済学教授ポストが設置されたことを示す。第4節はベルチの経済学を検討し、第5節はリンネの「エコノミー」認識を明らかにする。第6節は1760年代のデフレ危機に関する政策論争における経済学者の役割を示す。第7節は絶対王政の再開と崩壊について、スウェーデンの動向を示す。第8節は結論として、スウェーデンの重商主義について以上の議論を総括する。

2. 「大国の時代」と中央銀行の設立

スウェーデンは、スウェーデン独立派の貴族で唯一「ストックホルムの血浴」²⁾を免れたグ

1) リンネは1757年に爵位(フォン)を得て、カール・フォン・リンネとなった。出生時のスウェーデンでは庶民に姓はなく、父の創作した姓を使ってカール・リネウスと名乗っていた(武藤2011, 231)。

2) デンマーク王クリスチャン2世はスウェーデン独立派を抑え込むため、1520年に100名を超えるスウェーデン人有力者を虐殺した。反乱罪を許すという王の声明によりストックホルム王宮へ投降して晩餐会に出席したスウェーデン人たちが捕らえられ、次々に処刑された。グスタフ・ヴァーサの父もそこに含まれた。

スタフ・ヴァーサ (Gustav Vasa: 1496-1560) が戦いに勝利して国王についた 1523 年に、カールマル同盟から脱して独立した。このヴァーサ王朝の祖であるヴァーサ王、すなわちグスタフ 1 世の統治下 (1523-60 年) において政治の中央集権化が進み、1527 年にはルター派新教が国教とされてカトリックの司教や司祭が国を去るなど、抵抗勢力が抑えられた。しかし他方で、1435 年の「アールブーガ会議」が始まりとされる伝統的な身分制議会 (「王国の身分制代表議会 Riksbens Ständer」) —— 貴族、聖職者、市民、農民の 4 つの身分階層の会議からなる —— は継続された (Hadenius 1994, ch. 3)。

17 世紀に入ると、スウェーデンは領土を拡張し、一般に 1611 年から 1718 年までの約 100 年間は「大国の時代」と呼ばれる。それはグスタフ・ヴァーサ王の孫にあたるグスタフ 2 世アドルフの即位から、一人娘クリスティーナ、クリスティーナのいとこであるカール 10 世グスタフ、その息子カール 11 世、またその息子カール 12 世という 5 代の治世に相当するが、その間、スウェーデンはフランスやデンマークと三十年戦争 (1618-48 年) に参戦するなど周辺諸国と戦い続け、巨大帝国を築いた。バルト海の制海権を握るに至って「バルト海帝国」と呼ばれたスウェーデンでは強い王権が維持され、カール 11 世とカール 12 世の時代に絶対王政となった。1693 年に身分制議会は全権力をカール 11 世に譲り渡している (ibid. 訳 71)³⁾。

「大国の時代」に内政を切り回したのは、グスタフ 2 世アドルフから 3 代の国王に仕えた名宰相として名高いオクセンシエルナ (Axel Oxenstierna: 1585-1654) である。王と宰相は緊密に協力して行政組織や司法組織を改革し、1617 年にはスウェーデン初の議会法ができ、身分制議会の下にスヴェア控訴院、戦争局、海軍局、官房局、出納局の 5 つの局が創設され、議事録が作成されるようになった。また、知事が治める行政区画「レーン」—— 日本での都道府県にほぼ相当する —— に国が区分されたのもこの時代であり、その仕組みは現在まで続いている (ibid. 訳 57-58)。しかし、グスタフ 2 世アドルフは 1632 年、三十年戦争のさなかに戦死してしまう。クリスティーナがいまだ 6 歳であったためにオクセンシエルナを中心に摂政団が組織され、やがて 18 歳になったクリスティーナ女王は親政を開始した。彼女は教養深く成長し、三十年戦争をヴェストファーレン条約の調停で終わらせたが、浪費家でもあり、晩年の哲学者デカルトをフランスから迎え入れ、周囲が期待する結婚を拒否したことなどを印象的エピソードとして残している。しかし 1654 年、彼女は自らの意思でカール 10 世グスタフに譲位し、カトリックに改宗してイタリアへと去った。

「大国の時代」の経済政策方針として、宰相オクセンシエルナは 1619 年には通貨流通の促進と産業振興のために一つの街に一つの銀行を設立する必要性を唱えていたが、その構想は彼の死後まもなく 1656 年に実現し始めた。その年、オランダ系リヴォニア人の個人銀行家パルムストラック (Johan Palmstruch: 1611-1671) が王室の許可を得て、国内初の銀行であるストッ

3) 1693 年議会決議の第 4 項が「主権宣言」と呼ばれ、王権の絶対性を明確に述べたものとされる。前後文脈を含めて訳出したものとして入江 (2005, 136-138) を参照。

クホルム銀行 (Stockholms Banco) を設立したからである (Heckscher 1954/1963, 91)。パルムストラックが先行モデルとしたのは、当時の先進国オランダのアムステルダム銀行、あるいはドイツのハンブルク銀行であった。しかし、パルムストラックの銀行は首都ストックホルムだけでなく、他の街に支店をもつ許可も得ていたことが独特であり、つまり支店銀行制はスウェーデンで生まれた (Kjellstrom 1934, 8)。ストックホルム銀行はスウェーデンで流通していた銅貨⁴⁾に加え、1661年にはヨーロッパで最初の紙幣を発行した。しかし、最終的には紙幣の過剰発行によるインフレと取り付け騒ぎが原因で倒産してしまった。

この倒産したストックホルム銀行の社屋を引き継いで1668年に新たに設立されたのが、「王国諸身分銀行 Riksbankens Ständers Bank」である⁵⁾。世界で初めての中央銀行とされるのは、このスウェーデンの王国諸身分銀行にほかならない。議会が所有し、議会の監督下に置かれる機関として法制上の地位が定められたが、このように中央銀行が「議会の銀行」と定められたことは異例であった。というのも、他国における中央銀行は、議会ではなく政府の監督下にあることが一般的だからである (Fregert 2018, 91; Kjellstrom 1934, 13)。王国諸身分銀行は、1867年に「スウェーデン国立銀行 Sveriges Riksbank」(リクスバンク)と改称され、現在に至っている。その改称は、前年の1866年に伝統的な4つの身分制議会が廃止されて二院制となったことに対応した措置であり、それはまた、会合という意味でしかなかった「リクスデーグ Riksdag」という語がスウェーデン議会を指すようになったのと同時であった (Sveriges Riksbank 2021; Hadenius 1994, 訳11)。

スウェーデンで世界初の中央銀行が設立された背景としては、第1に、領土の維持拡張を目指す「大国の時代」に特有な事情として戦費調達や経済振興を支える必要が生じたこと、第2に、宰相オクセンシエルナが銀行設立構想を含む内政改革を主導していたこと、第3に、個人銀行家パルムストラックの登場、を挙げることができよう。なお、スウェーデンに続く世界各国の中央銀行の設立順は、第2位にイギリスのイングランド銀行(1694年)だが、第3位以下はかなり時代を下って19世紀以降となっている (Bordo and Siklos 2018, 26-29)⁶⁾。

4) スウェーデンではグスタフ2世アドルフの治世下の1625年に銀本位制から銅本位制(正確には、銀本位制と併存)となった (Heckscher 1954/1963, 88)。

5) スtockホルムのガムラストン(旧市街)の「鉄の広場」にあり、1906年まで中央銀行建物であり続けた。

6) 日本銀行のホームページによれば、第3位以下は次のとおりである。フランス銀行(1800年)、オランダ中央銀行(1814年)、ベルギー国民銀行(1850年)、ドイツ・ライヒスバンク(1876年、1948年からブンデスバンク)、日本銀行(1882年)、イタリア銀行(1893年)、スイス国民銀行(1907年)、アメリカ連邦準備制度(FRB, 1913年)、カナダ銀行(1934年)、欧州中央銀行(ECB, 1998年)。

3. 「自由の時代」における産業と科学の振興

絶対王政期にあったカール 12 世が大北方戦争(1700-21 年)におけるポルタヴァの戦い(1709 年 7 月)でピョートル 1 世率いるロシアに敗れたときから、スウェーデンの「大国の時代」は終焉に向かった。カール 12 世がノルウェーのフレデリクスハルド要塞攻略中に戦死した 1718 年は「自由の時代」の始まりとされ、バルト海沿岸に広がった領土は縮小し始めた。カール 12 世の没後には妹ウルリカ・エオノオーラが王位についたが、わずか 1 年で彼女は夫に譲位してフレドリク 1 世が即位し、さらにロシアから受け入れたアドルフ・フレドリクへと王位が継承された。

スウェーデンにおける「自由の時代」とは、王権が弱まり、同時代の他国と比べて特異なほどに議会が大きな権限をもった時代とされる。またこれに関連して、産業と科学、いうなれば経済と学問が振興されたことが特徴的であった。1772 年にグスタフ 3 世(アドルフ・フレドリクの子で王位継承者)が無血クーデターを成功させて再び専制を敷くようになるまで「自由の時代」は続いた。グスタフ 3 世はフランス啓蒙思想から影響を受けた啓蒙的専制君主として知られる人物である。

「自由の時代」のスウェーデンでは、二大党派としてハット党(hatter)とキャップ党(メッサ党 mössor)が政権を争った。「自由の時代」の初期に政権を握ったのはキャップ党であり、1719 年から政治家ホーン(Alvid Horn: 1664-1742)が首班として活躍した。キャップ党は自由主義的政策方針をとり、支持層は下級貴族や農民や教会関係者であった。党名は、ソフトな「ナイトキャップ」に由来する。同党は、約 20 年続いた大北方戦争での敗北後、外交方針を転換してフランスと距離を置き、領土回復を目指す動きを抑えて外交的中立を保ち、約 20 年間にわたって平和を守った。しかし、敗戦の痛手から政治経済が回復してきた 1738 年には、保守的で重商主義を志向するハット党へと政権交代が起きた。ハット党は再び親フランスの外交方針を掲げた。最も活動的なハット党員は貴族議会に議席をもつ青年官僚であったが、卸売商人など市民階級の議員もいた(Hadenius 1994, 訳 93)。

ハット党は外交でも内政でも拡張政策を唱え、スウェーデンが再び大国となることを望んだ。その目的において、第 1 に、主にロシアに対して敗戦の報復を図り、第 2 に、重商主義ないしドイツ流の官房学⁷⁾をスウェーデンで展開して経済・産業振興を図った。「ハット党にとって、内政上重要なのは経済問題であった。議会の内外で経済に関する激しい議論が行われていた。商業と国内産業を保護する積極経済政策により、スウェーデンを富裕にすることが目標であっ

7) 官房学(カメラリズム)は、およそ 16 世紀から 19 世紀初頭にかけて、ドイツ・オーストリアを支配したドイツ型重商主義と一般に定義される。カメラリストは君主に対して君主と臣民の福祉を同一のものと認識させて、「共同の福祉」を促進する方法を献策した。官房学者の著作はヨーロッパに流布し、北欧もその範囲に入った。Riha (1985, ch. 1), 川又 (2009), Magnusson (2015, 訳 114-122) を参照。

た。模範となったのは、オランダとイギリスであった。ハット党は、製造業——工場——を奨励し、外国製品に高い関税を課した」(ibid. 訳 94)。ハット党政権の 1738-65 年は財政拡張とインフレの時代となり、資金は議会の管轄下にある王国諸身分銀行から融通された (Fregert 2018, 100-102)。

この時代における科学の進歩は、国を豊かにするという目標に向けてきわめて実用主義的に求められたといえる。まずは 1739 年に自然科学と数学に関する王立科学アカデミー (Kungliga Vetenskapsakademien) が設立された経緯も、ハット党からの政治的要請によるところが大きい (学問分野全般に関するスウェーデン・アカデミーは、それより半世紀近く遅れて 1786 年に設立された)⁸⁾。スウェーデンにおける王立科学アカデミーの創設には、植物学者・博物学者としてすでに世界的に高名になっていたリンネも参画したが、彼は創設時の演説で「すべての人類の幸福の基本は経済にある。いかなる科学も経済学ほど気高く必要で利益になるものはない」と述べ、彼の考えによれば、知識の集積たる博物学は「博物学→資源→経済→国家の利益」というように資源の効率的利用を促進することで経済発展や国益をもたらす研究分野であった (塚田 2014, 45)。実際、リンネは議会の命令を受けて国内を旅行し、工場や農産品の改良のために利用できる植物や鉱物などの自然資源を探索した。

結局、「自由の時代」におけるスウェーデンは、ハット党政権下で領土回復を目指したが失敗し、さらなる敗戦を 2 度も味わった。大国再興どころか領土は縮小し、対外的なスウェーデンの国力は弱体化した。しかし内政的には、政治面で議会制民主主義が進行し、経済面でも 1731 年にイェーテボリに本拠地を置くスウェーデン東インド会社が設立されるなど、都市の商人資本主義が発達した。経済論議が生じ、自然科学を中心に学術面でも成果が得られた時代であった。1477 年に設立されていた国内最古のウプサラ大学を中心として、リンネのほか、「摂氏」として温度に名を残す天文学者セルシウス (Anders Celsius: 1701-1744)、酸素の同時発見者シェーレ (Carl Wilhelm Scheele: 1742-1786) も現れた。国の豊かさの追求において、ハット党の経済論議と自然科学を中心とする学問の発達は絡み合っていたのであり、この状況からスウェーデン初の経済学教授ポストが用意されることになった。

8) 「科学史にとっての 18 世紀はアカデミーの世紀であるといわれる。大学ではなく、アカデミーと呼ばれる組織こそが科学研究の中心地であったのだ。17 世紀中葉に設立されたロンドンのロイヤル・ソサエティー、パリ王立科学アカデミーなどを先駆として、18 世紀にはプロイセンやロシア、北欧といった国々が科学や文芸のためのアカデミーを設立し、またフランス国内でもさまざまな地方アカデミーが開いた」(隠岐 2011, 1)。

4. スウェーデン初の経済学教授ベルチ

(1) 世界初の経済学教授か

スウェーデンで初めての経済学教授の職位がウプサラ大学法学部に置かれることが決定されたのは1739年の議会においてであり、そのとき与党であったハット党の党员アンデシュ・ベルチ⁹⁾が候補者に選出された。彼は国王からの指名を受け、1741年9月16日に法学・経済学・商学教授 (Professor jurisprudentiæ, œconomïæ, et commerciorum) に就任した (Liedman and Persson 1992, s262)¹⁰⁾。この新科目は「家政の科学」と定義づけられ、教育努力の多くは農業法の改善、牛の飼育、養蜂、工業、農家の建設などに向けられた (Magnusson 1992, s253)。

経済学史家のマグヌソンによれば、ベルチが着任した経済学教授のポストはヨーロッパで4番目に数えられ、北欧では最初であった。経済学はイギリスやフランスの自由主義的な産物による学問分野ではなく、統制的・重商主義的な国家に生まれた学問分野だと考える彼のカウントに従えば、世界で最初の経済学教授は1727年に着任したドイツ (プロイセン) のハレのガッサー (Simon Peter Gasser: 1676-1745) であり、また同年同国のフランクフルト・アン・デア・オーダーのディトマー (Justus Christoph Dithmar: 1677-1737)、次に同国1730年のリンテルンのフルステナウ (Johann Hermann Furstenau: 1688-1756)、そして1741年のスウェーデン・ウプサラ大学のベルチであった (ibid. s249)¹¹⁾。他にも世界最初期の経済学教授としてベルチないしスウェーデンに言及している研究として奥田 (1992, 1) や野原 (2019, 26) がある¹²⁾。

経済学史研究では周知のとおり、イギリスにはマン (Thomas Mun: 1571-1641) やチャイルド (Josiah Child: 1630-1699) などの経済論者——スミス (Adam Smith: 1723-1790) のいう「重商主義者」——が現れていたが、彼らは大学教授ではなく、東インド会社の重役であった。また、フランスで『商業試論』を書いたカンティロン (Richard Cantillon: 1680-1734) は銀行家で、コルベール (Jean-Baptiste Colbert: 1619-1683) やムロン (Jean-François Melon: 1675-1738) は政府関係者であった。イギリス人で『政治算術』を書いたペティ (William Pet-

9) 日本語での人名表記として「ベルヒ・アンダース」が用いられているのは『経済大辞書：大日本百科辞書4』(1924年)であり、国立国会図書館デジタルコレクションで閲覧可能である。

10) スウェーデンの教授は伝統的に「枢密院における王」から指名されてきた。これは生涯テニュアの公務員として雇われることを意味するが、教授たちは自らを公務員とみなすことはなく、公共論議に参加する用意があり、政治的立場によって解雇されたり辞職を迫られることは無縁であった (Jonung 1992, 48)。

11) ドイツでの順序や諸事情についてはRiha (1985, 訳15; 35-36)を参照。

12) 奥田 (1992) は、世界初の経済学講座は1754年に南イタリアのナポリ大学で開設され、その初代教授ジェノヴェージ (Antonio Genovesi: 1713-1769) の「商業についての一般的論考」(1757年)がヨーロッパに普及したことに注目している。ジェノヴェージへの言及としてMagnusson (2015, 訳94)も参照。

ty: 1623-1687) は大学教授でも解剖学の教授であった (Liedman and Persson 1992, s260). さらに、『国富論』を書いたスミスも、1751年にグラスゴー大学教授になったが論理学の後に道徳哲学の教授であったので、イギリス初の経済学教授は1803年に東インド会社大学「歴史および経済学教授」となったマルサス (Thomas Robert Malthus: 1766-1834) とみなされてきた。つまり、世界初の経済学教授が誰であるのかは定義に左右される問題だが、ともかくスウェーデンのベルチが世界で最初期の経済学教授であったことは確実である。

(2) ベルチの経済学

ベルチは1711年にスウェーデンのダーラナ地方に生まれ、10代でウプサラに移り、物理学や数学を学んだ (Wennerlind 2018, 107). 彼が属することになるハット党は都市部の富裕な商人家族を支持層にもっていたが、ベルチの父はストックホルムの北方に広がるベルグスラーゲン鉄鋼業地域の主要工業者グループの代理人としてストックホルムで稼業していたので、そうした者たちと親密な関係にあった。ベルチはウプサラで有用な科学的知識の進歩を目指す若者集団——“Bokwetts Gillet” (読書学習ギルド) ——に属し、社会的・経済的問題に関心をもった。そのなかのリーダー格の一人が、「摂氏」こと、科学者セルシウスであった (Liedman and Persson 1992, s260-s261; Wennerlind 2018, 108).

1731年、ベルチはセルシウスらの指導を受け、「経済的繁栄を通じた国の幸福の促進」(ラテン語)で博士学位を取得したが、その48頁の小冊子は、人口増加、製造業育成、貿易収支の改善の方策を説く内容であった。学位取得後は政策形成や理論的思考の中心機関の一つであったストックホルムの交易委員会に勤めた (Liedman and Persson 1992, s261). さらに、「交易と製造業のための議会評議会」に勤務しているとき、ハット党がウプサラ大学に経済学教授を新設することを議会で発議して採択され、彼がそのポストに収まることになった。

ベルチの経済学は、製造業や貿易に主な関心を持ち、ドイツ官房学の流れを汲み、ハット党の方針に沿って重商主義的であった。1746年に『政治算術による国富の研究について』(スウェーデン語)を刊行し、これはスウェーデン初の統計学の書物として知られる。同著ではベティの『政治算術』が参照され、多くの人口と国富を追求する教義が説かれた。ベルチは出生・死亡数の収集と課税データからスウェーデン人口を2,990,000人と推計したが、同時期に数学者・統計家エルヴィウス (Pehr Elvius: 1710-1749) は2,072,000人との推計値を出した。これらの小さくない不一致によって政府が統計に乗り出し、スウェーデンでは早くも1748年に政府の経済データ (主に人口データ) 管轄部局が創設された。結果として、スウェーデンと当時その支配下にあった現フィンランドでは、1749年から実測の人口調査がなされてきた。両国は現在に至るまで世界で最長の人口時系列調査をもつ国となっているが、これはベルチが起点なのである (ibid. s263-264).

さらに1747年、ベルチは主著『一般経済学入門——政治学、経済学、官房学の基礎を含む』（スウェーデン語、Berch 1747）を出版した¹³⁾。原語の主題は、*Inledning til almänna hushållningen* であるが、*hushållningen* は家政とともに経済の意味をもつ。スウェーデンで初めて広く用いられた経済学テキストであり、スウェーデンの諸大学で19世紀初めまで経済学のほぼ唯一のテキストとして使用され続けた。スウェーデンにおけるベルチ以外の重商主義的著書は、ノルデンクランツ（Anders Nordenkrantz: 1697-1772）が『商業と経済の秘儀、あるいは交易と家政の現実の秘密』（スウェーデン語、1730年）を書いていたにとどまる（Magnusson 1992, s252）。『一般経済学入門』は、1763年にはドイツの官房学教授シュレーパー（Daniel Gottfried Schreber: 1708-1777）によってドイツ語にも翻訳され、大陸欧州のいくつかの大学でも使用された（Liedman and Persson 1992, s265）。

『一般経済学入門』は、国民の幸福を最大化することを目的とし、①科学知識と物質的繁栄の関係、②市民社会と政治の関係、③経済的繁栄をもたらす4つの源泉——農業・鉱業・製造業・貿易——の関係、について論じるものであった（Wennerlind 2018, 110）。3点目（③）についてベルチは次のように記した。「農業と鉱業は他の富の源泉の基礎である。製造業はそれらに完全に拠っており、貿易は3つすべてを必要とする。製造業や貿易なくして、農業と鉱業は不毛である。貿易なき製造業は国富を拡張させはしない。製造業なき貿易は常に有害か、少なくとも収益の損失に結びつく」（Berch 1747, 10-11）。彼の考えでは、4つの富の源泉の知識すべてが国の経済的繁栄に貢献できるのであり、それらの複合のあり方が重要であった。

副題にあるとおり、『一般経済学入門』は3部構成で政治学、経済学、官房学の順に論じられたが、序文に続いて各部の頁数は124、214、51となっており、経済学の比重が高かったといえる。重商主義的思考に従い、ベルチも国富は主に貿易収支の黒字によるとしたが、貿易戦争誘発のリスクを鑑みて、外国との「適正」な競争が望ましいとした。また、多くの人口を望ましいとした。スミスの『国富論』で見られるような分業論も含まれたが、適度な分業は上から課されるべきものと見ており、自由市場が未発達な背景において価格形成の理論的関心はほとんどなかったが、天然資源の価格は需要と供給によって定められるだろうと書いた。人々の「効用」に言及し、「均衡価格」という用語を用いた（Liedman and Persson 1992, s265）。

ベルチは約30年間にわたってウプサラ大学教授を務め、その間、弟子たちが毎年1つほどの頻度で博士学位を取得した。当時の慣行では、博士論文執筆者と口頭試問対応者は異なってもよかったようである。学位取得候補者は書くことが必須ではなく、論文内容を口頭試問で防衛できさえすればよかったので、論文自体は教授や第三者が書くことも、著者が判然としない場合もあった。学術論文はラテン語で書かれる慣例があったが、ベルチの弟子たちはスウェーデン語で書いたので、大学外の人でも読むことができた。大学はその時代特有の「有用性の精神」

13) 日本では唯一、東京大学経済学部資料室に所蔵されている。筆者は2019年9月20日に訪問して閲覧した。

に影響されており、新設の経済学については必要ならばスウェーデン語で論文を書くことができるといふ例外を与えたが、これをベルチはスウェーデン語で書くべきだと解釈した。弟子たちの博士論文の多くは、地理的描写を中心に、地方の習慣、文化、交易慣行、技術的達成度などを伝えるものであり、彼は弟子たちを故郷に帰らせて情報収集させていた (ibid. s266-s267)。

ベルチの実学的な経済学の志向は、彼が1754年に「経済館 *Theatrum Economicum*」を開館したことに最も象徴される。これは彼がウプサラ大学教授となってから経済学の学習のために国内外から収集し続けていたさまざまな原材料 (木材 (数百)、布 (1600超)、金属、鉱石 (約150)、皮革、陶器、紙 (約350) など)、産物品、農具や機械工具、産業工程を展示する博物館であり、大学からだけでなく、スウェーデンの商人や産業家からの資金援助を取り付けて建設された。ウプサラの *Gamla Torget* (旧広場) に石造りの建物を建て、彼はそこに住居をかまえ、教えもした。1階に収集品と講義室、2階に研究室と住居があった。この経済館には国内外から多くの視察者が訪問するようになり、1759年に王家がウプサラを訪ねたとき、一行はリンネの有名な植物園とともにベルチの経済館を訪れたとされる (Wennerlind 2018, 104: 117-119)。この建物は現在もあり、ウプサラ大学の政治学部が建物内で業務をしている¹⁴⁾。置かれていた展示品の多くも場所を移されて保管されている (Liedman and Persson 1992, s267)。

死去する4年前の1770年にベルチは教授を引退した。1768年にウプサラ大学の資産管理者が破産し、大学資金を個人的負債に当てていたことが発覚して、ベルチはその者の代わりに大学の資産管理を依頼されて引き受けたのであり、後任には「怒りっぽいが素晴らしい理論家」であるクリスチャーニン (Pehr Niclas Christiernin: 1725-1799) が選ばれた (ibid. s268; Wennerlind 2018, 123)。しかし、この後継の事情は複雑であった。後述するようにクリスチャーニンは物価安定化論争を経て多くの論敵を作っていたからであり、またベルチは息子を自分のポストにつかせたいと願っていたからである。ともかく1770年10月24日、国王の指名により、クリスチャーニンが後継の経済学教授となった (Persson and Siven 1993, 26)。

5. リンネ的「エコノミー」

(1) 博物学者リンネ

ベルチは学内で人並みに同僚とうまく付き合っていたようだが、1740-50年代の学内会議の

14) ウプサラ大学のホームページによると、1940年代に再建、1990年の火災でひどい損傷を受けて大規模改修され、現在に至っている。 <https://www.uu.se/en/about-uu/history/buildings/theatrum-economicum/> (2022年1月16日最終アクセス)

議事録には、世界的有名人のリンネとたびたび衝突していたことが記録されている (Liedman and Persson 1992, s262).

17世紀にガリレオやニュートンが近代科学の基礎を築いた後、18世紀は博物学が盛んに進められた。あらゆる自然物を収集して整理・分類することに多大な努力が傾けられたのであり、それは富裕層のコレクションであるとともに学術的研究の対象でもあって、世界における代表的研究者がスウェーデン人のリンネであった。1735年、28歳の医学生であったリンネはオランダ滞在中に『自然の体系』を出版して突如有名になった。初版は表紙を含めて14頁にすぎなかったが、版を重ねるごとに頁数を増した。自然物は鉱物界・植物界・動物界に分けられるとしたこと、おしべとめしべの特徴把握による植物の分類、「属」と「種」による「二名法」がよく知られる。リンネはオランダにいた3年弱のうちに植物に関して9冊もの主要な書籍を出版した (松永 1992, 116-117)。

博物学はキリスト教とも深く結びついていた。神が創造した世界を知ることは、神を知ることと結び付くと考えられたのであり、世界中に収集に旅立ったリンネの弟子たち17人が「使徒 Apostles」と呼ばれていたことにもその考えは表れている¹⁵⁾。リンネ自身は、オランダやイングランドなどへの医学研究を目的とした旅行を除き、25歳で初めてのスウェーデン国内調査研究旅行へ出かけて以降は国内のみ5回の調査旅行をした (塚田 2014, 17)。

リンネは1738年にオランダから帰国した後、医者として開業した。この時期の彼が最も恩義を受けたのはハット党の有力政治家テッシン伯爵 (Carl Gustaf Tessin: 1695-1770) であった。テッシンは美術に造詣の深い文化人であり、鉱山学校で講義をさせたりしてリンネの収入を増やし、さらにリンネが結婚するまで自分の屋敷に同居させ、ハット党の貴族や国会議員らの診療もそこでさせるなどして支援した。このおかげで1739年にリンネはストックホルム海軍基地の軍医に任命された (松永 1992, 118; 武藤 2011, 232)。

1739年にスウェーデン王立科学アカデミーが設立されると、リンネは初代会長となり、1741年にはウプサラ大学医学部教授となった。当初は臨床医学の担当とされたが、もう一人の既存教授の担当が植物学や化学を含む理論医学であったため、両者は互いの専門性を考え、翌年に担当科目を交換した (松永 1992, 118-119)。当時のリンネの著作の扉の肩書には「ウプサラ大学植物学教授兼医学教授」と書かれていた (武藤 2011, 232)。リンネは王室に出入りする医師となり、「自由の時代」のアドルフ・フレドリク、さらには絶対王政を復活させたグスタフ3世からも支援を受けることができた。彼自身、アドルフ・フレドリクから爵位を与えら

15) 「使徒」と呼ばれた弟子たち各々の国外調査の詳細は武藤 (2011, 243-245; 251-252) を参照。数名は調査途中で客死した。「使徒」には鎖国下の日本・長崎出島までやってきたツンベリー (Carl Peter Thunberg: 1743-1828) も含まれる。ツンベリーはオランダ東インド会社の医師として出島に入り、オランダ商館長の江戸行きにも同伴して、植物や情報を収集した後、スウェーデンに持ち帰ることに成功した。彼はリンネの息子の後任としてウプサラ大学3代目の植物学教授となり、1781年には同大学学長になった。岡澤 (2018) を参照。

れてフォン・リンネになったのであり、グスタフ3世のクーデターに際しては、「リンネは政治を口にすることがめったになかったが、もともと王党派だったので、この時ばかりは喜んで学生を呼び集め、スウェーデンの将来が明るくなったと演説し、全員で祝祭の歌を合唱した」（松永1992, 128）。

(2) リンネの「エコノミー」認識

さて、リンネは医学部教授であったにもかかわらず、経済学を自身に深く関係する科目と考えていたようである。彼は経済学を自然科学に近似した学問分野だとみなして、農業や植物学との関連を強調した。

しかし、前節で示したとおり、ウプサラ大学にはリンネが植物学兼医学教授になった年に、新設の経済学教授としてベルチが就任していた。リンネとベルチは年齢が近く（リンネが4歳年上）、同じウプサラ大学で学生時代を過ごしており、またベルチを指導したアンデシュ・セルシウスはリンネを教えたウプサラの植物学者オロフ・セルシウス（Olof Celcius: 1670–1756）の甥であったので、両者は以前から知り合いであった可能性が高い（Wennerlind 2018, 108）。ベルチは当然にも経済学は自身の担当科目・専門領域であると考えており、自然科学だけでなく法学や社会制度の知識を求め、農業だけでなく商工業も重視した（Liedman and Persson 1992, s262）。要は、ベルチの方が現代の認識に近く、経済学を社会科学としても認識したのだが、経済学という新しい学問分野の基本認識をめぐる意見の相違が主な原因となって、両者の人間関係に摩擦が生まれたと考えられる。

リンネの経済学認識は、「エコノミー」概念の多様性や変遷を論じた隠岐（2011）が示している。隠岐（2011, 215–222）によれば、1780年代のフランス科学アカデミーにおける「エコノミー」は3つの主題とそれに対応する3種の学者に分類できた。すなわち、(A) 自然諸科学系の学者（科学者、植物学者、解剖学者）のみが携わった主題、(B) 数理諸科学系の学者（幾何学者、天文学者、機械学＝力学者）のみが携わった主題、(C) 両者が連携している主題、である。

このうち、主題群（A）の具体例には「木炭作成法」「毛織物の改良比較」「劇場証明法」「皮革のなめし方」「穀物の保存法」「シードルの混ぜ物について」「でんぶんの製造法」「繭の脱色」があったが、これとリンネ——彼はフランス科学アカデミーの外国人会員でもあった——がいう「エコノミー」とが対応する。リンネは自然諸科学の知識を人間の暮らしに役立てようとする家政術的な試みを「エコノミー」と呼び、「自然の摂理」としての「神のエコノミー」と「人間のエコノミー」の2つを考えていた。これに対して主題群（B）には「人口調査」があり、政治算術の範疇であった。主題群（C）には「監獄」「パンの公定価格と税率」「病院移転」「屠畜場移転」があって、「政治経済学」の範疇であった。

リンネの「エコノミー」が主題群 (A) に対応するという隠岐は、主題群 (B) についても次のようにスウェーデンに言及している。

……当時の諸外国における王立の自然科学研究組織に目を転じれば、1750年代以降、フランスの政治経済思想の展開とほぼ同じくする時期に政治算術的な研究の広がりが見られる。例えばスウェーデンでは、天文学者にして同国王立科学アカデミー終身書記となっていたヴァルゲンティンが、同国アカデミー認可の下、1750年代から60年代にかけて人口統計に関する論文や生命表を發表している。スウェーデンは世界で初めて全数調査を行った国であり、ヴァルゲンティンはその作業の中核を担っていただいた (ibid. 222)。

ここに付言するならば、スウェーデンで主題群 (A) から (B)、さらには (C) までをも包含するような学問を志向していた経済学者として、リンネと同時代・同大学人のベルチがいた、ということになろう。とくに人口統計の起源はベルチの1746年の著作にある。

リンネが経済に強い関心を持ち、世界的に著名な学者であったことから、スウェーデン経済学史の黎明期にはリンネ的な植物学・博物学を重視する経済学者が登場した。1747年にはリンネの弟子で「使徒」の一人、植物収集の探検家として知られるカルム (Pehr Kalm: 1716-1779) が、当時のスウェーデン領で現在はフィンランドに属するトゥルク大学で自然誌・経済学の教授となった。1750年には Lund 大学でも経済学・植物学・自然誌の混合的な教授ポストが置かれ、ブルメスター (Johan Henrik Burmester: 1720-70) が着任した。彼らがベルチに続く、スウェーデンでの第2・第3番目の経済学教授である。しかし、それらのポストの経済学的要素は彼らの後、遅くとも19世紀半ばには消滅し、自然科学へと移った (Lönnroth 1991, 21; Magnusson 1992, s249)¹⁶⁾。

6. 1760年代の物価安定化論争

リンネの「エコノミー」認識に分け入ることで「自由の時代」を通り過ぎてしまったが、再度ハット党とキャップ党の対立状況に議論を戻そう。スウェーデン議会では1738年以来ハット党が政権を握ってきたが、1765年にキャップ党へ再び政権交代が起こった。ハット党政権時には、国内産業振興とともに、「大国の時代」の復活を目指してフランスと組んだ戦争によってインフレが招来されたのに対し、キャップ党はフランスに代わってロシアやイギリスと組むことを望み、緊縮財政の方針を掲げた。

このとき、キャップ党の経済論者にはノルデン克蘭ツがいた。ノルデン克蘭ツは重商主

16) 1741年から1889年までのウプサラ大学と Lund 大学における歴代経済学教授については、Gunnarsson (1992) の整理が有用である。

義的書物を出版し、もともとハット党に属していたが¹⁷⁾、進行するインフレを憂慮してキャップ党に鞍替えしたのであり、キャップ党は1747年以前の物価水準に戻すことを目標としたデフレ政策を掲げて政権を取り返した。彼らの方策は、1766年2月から当時の通貨リクスダレール (riksdaler) の価値を徐々に2倍にすること、つまりは為替レートを段階的に半分にまで引き下げることであった。しかし、この試みの結果、スウェーデン史上最も厳しいデフレ危機が生じた。キャップ党は予期しなかったが、生産が低下するとともに失業が上昇して倒産が相次いだ。1769年にはハット党が政権に復帰し、キャップ党は一掃された (Sverige Riksbank 2021; Persson and Siven 1993, 20-21)。

ベルチの後継者となったクリスチャーニンは、デフレ危機に先立つ1760年に連続講義を行い、翌1761年に『スウェーデン王国の為替相場上昇についての講義』として出版しており、これが彼の経済学における主著となった (Persson and Siven 1993, 28)。同著で彼は貨幣数量説に基づく分析を示したと評価される (Fregert 2018, 102)。ノルデンクランツ陣営からの批判を受け、1763年と1769年にも反批判の書を発表した。クリスチャーニンはノルデンクランツやキャップ党を批判したが、彼の主張はハット党とキャップ党のどちらかにつくものでなく、インフレとデフレの両方を問題視し、物価の安定を目指すものであった (Persson and Siven 1993, 21-23)。

しかし、クリスチャーニンはベルチの後継者となってわずか1年後により高名で高給の哲学教授に移った。彼はイギリスのスミスと近い年齢 (スミスより2歳年下) だったが、1770年代には哲学に関心を移し、『国富論』が出版された頃には経済学を去っていた (ibid. 17)。哲学に移ってからのクリスチャーニンはスウェーデンに届き始めていたカントの哲学に対抗し、神学教授のポストをめぐる激しい争いに身を置いた挙げ句に失敗して、結婚生活も不幸であった (ibid. 28)。1795年にウプサラ大学の3度目の副学長に指名されたとき、彼はカントの悪しき影響がフランス革命を引き起こしたのであり、カントの学説がウプサラでも革命同志を育成しているとして、学生たちを危険な「ジャコバン派」とみなしたので、彼と学生たちとの対立が深まった。10月の夜に学生たちがクリスチャーニンの家を取り囲んで騒いだことで彼は大学警察を呼び、9人の学生が逮捕される事件が起きた (ibid. 30)。

クリスチャーニンの後任は再び1年のみフロステルス (Henric Frosterus: 1727-1772) がつき、その後ベルチの息子であるC. ベルチ (Christer Berch: 1735-1792) が1773年から1787年まで経済学教授となった。息子ベルチとその後任のフリガレ (Gustav Flygare: 1743-1805) なども父ベルチのテキストや経済館を用いた教育を80年近く続けた (Wennerlind 2018, 123-

17) ノルデンクランツやスウェーデンの重商主義に関する日本語論文として齊藤 (2015) を参照。ノルデンクランツの塩生産論について考察されている。スウェーデンは、輸出入に関する海運輸送をオランダ海運業に依存しており、その影響を低減させるべく重商主義政策が推進された。イングランド航海法を参考とした1724年のスウェーデン航海法が代表的政策である。

124). 『一般経済学入門』に代わるものは、フリガレの後継者でウプサラ大学教授を1807年から1837年まで務めたラベニウス(Lars Georg Rabenius: 1771-1846)の『経済学テキスト』(1829年)を待たねばならなかった。ラベニウスは「経済学および産業・財政・政治法」教授として指名された(Gunnarsson 1992, 160)。彼はドイツ語の“Nationalökonomie”を「経済学」を表現する語としてスウェーデンに持ち込み、重商主義と重農主義と産業体制の違いを説き、産業体制が最も理にかなっていないとして、スミスの『国富論』を引用した(Magnusson 1998, 151)。

1760年代のキャップ党のデフレ政策は失敗に終わり、政権も短命に終わった。しかし、このときの物価に関する政策論争に経済学者が目立って登場した。また、この時期にはキャップ党員(後に離党)で聖職者議会議員のシデニウス(Anders Chydenius: 1729-1803)が現れている。シデニウスの発案によって1766年に「出版の自由法」が制定されたことで検閲が廃止され、すべての公文書が国民に公開されるようになったが、この類の自由が認められたのはスウェーデンが世界初であった(Hadenius 1994, 訳106-107)¹⁸⁾。シデニウスは経済学者ではなかったが、ほぼ唯一、18世紀後半のスウェーデンで自由主義的経済を提唱し、スウェーデンの貿易から外国船を締め出した1724年航海法を批判した『王国の無為無力の源』(1765年)、重商主義を批判した『国民の利益』(1765年)、当時の非人道的な浮浪罪に反対した『主人と使用人の自然権の考察』(1778年)などを発表した(Ahlström 1993, 6-7)。

7. 絶対王政の再開と崩壊

1772年のグスタフ3世のクーデターで、スウェーデンは再び絶対王政になった。この事件をリンネが好意的に受けとめたのは第5節第1項で述べたとおりである。グスタフ3世は大国再興を目指し、1778年にはロシアと戦争(第1次ロシア・スウェーデン戦争)を始め、戦費調達として王国諸身分銀行から貸付金を得ようとした。王国諸身分銀行は渋々貸したが、度重なる貸与は拒否して独立を図った。しかし、国債管理局が創設され、新たな並行通貨を発行し始めた。議会管理下の大蔵省紙幣であり、王国諸身分銀行紙幣と1対1兌換という約束で発行された(Fregert 2018, 104)。戦争はスウェーデン優位で和平交渉が締結され、領土変更はなかったものの強国スウェーデンを再び世界に印象づけた。

グスタフ3世は同じく絶対王政を誇っていたフランスと親密な関係を築いたが、1789年にフランス革命が起こった。このとき、ルイ16世と妃マリー・アントワネットの国外逃亡計画を手助けしたのが、グスタフ3世配下のフェルセン伯爵(Hans Axel von Fersen: 1755-

18) しかし、絶対王政に戻ると、出版の自由は取り消された。それが再度認められたのは1809年の政変による絶対王政崩壊後であるが、国家は裁判手続きなしに出版活動を停止させる権限を保持したため、その完全な実現は1844年の法令を待たねばならなかった(石原1996, 31)。

1810) ——日本では漫画『ベルサイユのばら』の登場人物フェルゼンとして有名——であったが、国王一家は捕えられた(ヴァレンヌ事件)。グスタフ3世は1791年に「反革命十字軍」を提唱したものの結成に失敗し、彼自身も1792年に暗殺された。息子グスタフ4世はまだ13歳であったため、しばらく摂政が置かれ、1796年に親政を開始した。スウェーデンは1805年に対仏大同盟に加わり、ナポレオン戦争に参加する。だが、1808-09年のロシアとの戦争(第2次ロシア・スウェーデン戦争)で敗北してロシアにフィンランドを奪われ、ここにおいてバルト海帝国再興は完全に断念された。

スウェーデンの封建制・身分制的秩序は、市民革命を経ることなく、漸進的に崩壊した。1809年に貴族による無血クーデターが起こり、グスタフ4世は幽閉されて廃位となった。カール侯爵を摂政とする臨時政府の後、1809年に憲法として新統治法¹⁹⁾ができて三権分立が定められ、立憲君主制となった。政府と議会に権限が戻り、カール侯爵はカール13世となって即位した。とはいえ、ここでもまた身分制議会は継続された。カール13世は子をもたなかったため後継者問題が起き、フランスからナポレオン配下のベルナドット元帥を養子に招いて後継者に指名した。ベルナドットは王太子兼摂政として内政・外政に貢献し、とくにナポレオン戦争に勝ってノルウェーを割譲させ、スウェーデン・ノルウェー同君連合を導いた後、1818年にカール14世ヨハンとして即位する。これが現在まで続くベルナドット朝の始まりである。

8. 結論——スウェーデンの重商主義

17・18世紀スウェーデンにおける経済や経済学の黎明はあまり知られていないが、本稿で示してきたように、中央銀行の設立や大学における経済学教授ポストの創設はイギリスよりも早く、世界で最も早期に成し遂げられていた。スウェーデンは「大国の時代」にバルト海沿岸を支配し、多くのヨーロッパ諸国と接点をもった。オランダに近く、リンネはオランダで学んで書物を発行した。ハンザ同盟以来、ドイツ人はスウェーデンに往来・居住しており、ドイツ語圏からの影響を受けてきた。イギリスも地理的に遠くはない。ハット党政権時やグスタフ3世の治世以降は、フランスと親密な外交関係にあった。

18世紀スウェーデンの重商主義的文献が主として外国からの影響によるものか、スウェーデンに特殊な状況の産物であるかは、意見の分かれるところである。Ahlström (1993, 4-5)によれば、イギリス人のマンとチャイルドの著作が「自由の時代」に多く引用・書評されていたことから、イギリスの重商主義がスウェーデンの経済学的文献に大きな影響を与えたと推測される。とくにマンの『外国貿易によるイングランドの財宝』(1664年)は1732年と1745年にスウェーデン語に翻訳された。しかし、18世紀半ばになると、スウェーデンの経済学文献

19) 以前の統治法は1720年に制定されていた。この1809年憲法は、近代憲法としてアメリカに次ぎ世界で2番目とされる(永山1999/2005, 132)。

へのイギリスからの影響は主にフランスに置き換わり、とくに1730年代から40年代にかけてはフランスで論じられた農業の発展に好意的な重商主義の影響を受けた。ムロンの『コマースの政治的論文』（1734年）は『貿易に関する政治的論文』として1751年にスウェーデン語で翻訳出版された。

ベルチは、1720・30年代に出版されたドイツの官房学を参照していた。Magnusson (1992, s251)によれば、ベルチはハレ大学のデイトマーから主な影響を受け、『一般経済学入門』の主題を政治学、経済学、官房学の3つに区分した。しかし、Liedman and Persson (1992, s268)は、ベルチは当時の慣習的な知見に沿っていたと見ており、Wennerlind (2018, 109-110)も、ベルチにはドイツ、イギリス、フランスの諸著作の蔵書があったが、国内から受けた影響の方が大きかったと分析している。

他方で、学問に「有用性」を求めるスウェーデンの時代背景から、博物学者リンネも経済学に関与した。新しい学問分野としての経済学は、現在でいう「文系」と「理系」の性質を併せもつとみなされ、ベルチは「経済館」を建てて資材や製造法を展示紹介し、リンネは多様な原材料を探索・分類することを通じて、実学的な研究教育に尽力した。ハット党の重商主義的政策方針の下、国富の追求を目標として産業と科学（とりわけ自然科学）が振興されたことで、両者のせめぎ合いを含みつつ、スウェーデンに経済学が生誕したのである。

スウェーデンにはスミスの『国富論』の影響はほとんど及ばなかった。『国富論』のスウェーデン語への翻訳は、1838年にルンド大学「経済学および財政法」教授となったホルムバーグソン (Johan Holmbergsson: 1764-1842) によって初めてなされたが、それは1800年のことであり、ドイツ語を経た再翻訳で、しかも縮刷版であった。スウェーデン初の経済史の教授となったヘクシャーは、著書『重商主義』が有名だが、「スウェーデンでは重商主義が西欧、とりわけイギリスよりも長く続き、さらにはフランスよりも長く続いた」(Heckscher 1953, 106)と述べている。「自由主義的思考は19世紀半ばになるまでスウェーデンでは重商主義的思考に取って代わることはなかった」(Ahlström 1993, 12)。

19世紀半ばにはスウェーデンでも自由主義が勃興する。しかし、19世紀を通じてスウェーデンの大学における経済学教授ポストは増えず、20世紀開始時点でその数は依然として2つにとどまっていた (Sandelin 1998, 2)。ウプサラ大学とルンド大学であり、自然科学的性質はほぼ消え、いずれも法学部に属する「経済学および財政法」教授であった。諸外国の経済学の動向にも通じたスウェーデン初の理論経済学者として立ち現れてくるのが、1889年からウプサラ大学教授を務めたダヴィッドソン (David Davidson: 1854-1942) であり、ルンド大学には1901年にヴィクセル (Knut Wicksell: 1851-1926) がつくことになる。

参考文献

- Ahlström, Göran. (1993) Swedish Economic Thought in the Eighteenth Century, in Jonung (1993).
- Bordo, Michael D. and Pierre L. Siklos (2018) Central Banks: Evolution and Innovation in Historical Perspective, in Edvinsson et al. (2018).
- Berch, Anders. (1747) *Inledning til almänna hushållningen: innefattande grunden til politie, oeconomie och cameral wetenskaperne*, Stockholm: tryckt hos Lars Salvius.
- Edvinsson, Rodney., Jacobson, Tor., and Daniel Wadenström (eds.) (2018) *Sveriges Riksbank and the History of Central Banking*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Engwall, Lars. (ed.) (1992) *Economics in Sweden: An Evaluation of Swedish Research in Economics*, London: Routledge.
- Fregert, Klas. (2018) Sveriges Riksbank: 350 Years in the Making, in Edvinsson et al. (2018).
- Gunnarsson, Elving. (1992) Appendix B: Professors of Economics in Sweden 1741–1989, in Engwall (1992).
- Hadenius, Stig. (1994) *Riksdagen: En svensk historia*, Stockholm: Almqvist & Wiksell. 『スウェーデン議会史』岡澤憲芙監訳、木下淑恵・渡辺慎二訳、早稲田大学出版部、2008年。
- Heckscher, Eli. (1954/1963) *An Economic History of Sweden*, (Translated by Göran Ohlin, with a supplement by Gunnar Hecksher and a preface by Alexander Gerschenkron), Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press.
- Jonung, Lars. (1992) Economics the Swedish Way 1889–1989, in Engwall (1992).
- (ed.) (1993) *Swedish Economic Thought: Explorations and Advances*, London: Routledge.
- Kjellstrom, Erik T. H. (1934) *Managed Money: The Experience of Sweden*, New York: Columbia University Press.
- Liedman, Sven-Eric. and Mats Persson (1992) The Visible Hand: Anders Berch and the University of Uppsala Chair in Economics, *Scandinavian Journal of Economics*, 94, Supplement, 259–269.
- Lönnroth, Johan. (1991) Before Economics, in Sandelin (1991b).
- Magnusson, Lars. (1992) Economics and the Public Interest: The Emergence of Economics as an Academic Subject during the 18th Century, *Scandinavian Journal of Economics*, 94, Supplement, 249–257.
- (2015) *The Political Economy of Mercantilisms*, London and New York: Routledge, 『重商主義の経済学』玉木俊明訳、知泉書館、2017年。
- Persson, Mats. and Claes-Henric Siven (1993) Pehr Niclas Christiernin, in Jonung (1993).
- Riha, Tomas. (1985) *German Political Economy: The History of an Alternative Economics*, Bradford 1985 (*International Journal of Social Economics*, 12 (3/4/5)). 『ドイツ政治経済学——もうひとつの経済学の歴史』原田哲史・田村信一・内田博訳、ミネルヴァ書房、1992年。
- Sandelin, Bo. (1991a) Introduction; Beyond the Stockholm School, in Sandelin (1991b).
- (ed.) (1991b) *The History of Swedish Economic Thought*, London: Routledge.
- (1998) Introduction, in Sandelin, Bo. (1998) *Swedish Economics, Volume I: Introduction and Selected Essays*, London: Routledge.
- Sverige Riksbank (2021) About the Riksbank: History, <https://www.riksbank.se/en-gb/about-the-riksbank/history/> (2022年1月16日最終アクセス)
- Wennerlind, Carl. (2018) *Theatrum Economicum: Andres Berch and the Dramatization of the Swedish Improvement Discourse*, Fredona, R. and S. A. Reinert (eds.) (2018) *New Perspectives on the History of Political Economy*, Cham: Palgrave Macmillan, 103–130.
- 石原俊時 (1996) 『市民社会と労働者文化——スウェーデン福祉国家の社会的起源』木鐸社。
- 入江幸二 (2005) 『スウェーデン絶対王政研究』知泉書館。
- 岡澤憲芙 (2018) 「スウェーデンと日本の150年」岡澤憲芙監修・日瑞150年委員会編『日本・スウェー

- デン交流 150 年——足跡と今,そしてこれから』
彩流社.
- 隠岐さや香 (2011)『科学アカデミーと「有用な科学」
——フェントネルの夢からコンドルセのユート
ピアへ』名古屋大学出版会.
- 奥田敬 (1992)「アントニオ・ジェノヴェージ「商業
汎論——商業についての一般的な論考」(1757年)
奥田敬訳」『一橋社会科学古典資料センター
Study Series』27.
- 川又祐 (2009)「官房学」田村信一・原田哲史編著 (2009)
『ドイツ経済思想史』八千代出版.
- 齊藤豪大 (2015)「近世スウェーデンにおける塩生産
の認識——スウェーデン重商主義者アンデシュ・
ノルデンクランツを事例に」『北欧史研究』(32),
15-24.
- 大日本百科辞書編輯所編 (1924)『経済大辞書 大日
本百科辞書 4』同文館.
- 塚田秀雄 (2014)『カール・フォン・リンネの地域誌
——『スコーネ旅行』に描かれた自然・経済・
文化』古今書院.
- 永山泰彦 (1999/2005)「社会保障の歴史」丸尾直美・
塩野谷祐一編 (1999/2005)『スウェーデン』東
京大学出版会.
- 野原慎司 (2019)「重農主義」野原慎司・沖公祐・高
見典和 (2019)『経済学史』日本評論社.
- 松永俊男 (1992)『博物学の欲望——リンネと時代精
神』講談社.
- 武藤文人 (2011)「リンネ——学の系譜」トミー・イー
セスゴーグ著『カール・フォン・リンネ』上倉
あゆ子訳, 東海大学出版会.
- 百瀬宏・熊野聰・村井誠人編 (1998)『北欧史』山川
出版社.

(2021 年 12 月 8 日受領, 2021 年 12 月 17 日掲載決定)